

デジタル行財政改革のこれまでの 取組等について

2023年11月28日 経済財政諮問会議
河野臨時議員提出資料

デジタル行財政改革の各分野における取組の進展と年末に向けた主な論点①

- デジタル行財政改革は、急激な人口減少社会に対応するため、利用者起点で我が国の行財政のあり方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済活性化を図り、社会変革を実現するもの
- 10月11日の第一回会議における総理指示を受け、これまで各種の取組を推進。年末に向けて検討の加速が必要な論点を含め、12月下旬に開催予定の第三回会議で中間報告。

第一回会議における 総理指示

教育

- GIGA端末や校務システムの統一・共同調達
- デジタル教材の活用
- 民間人材の活用拡大
- オンライン教育の活用

これまでの進捗と取組 (経済対策等)

- 【補正予算】 GIGA端末・校務システムの統一・共同調達、特別免許状の活用を含む新たな外部人材の発掘・確保
- 【EBPM】 2023年度末までのKPI設定・ダッシュボード化
- 【事業レビュー】 デジタル技術活用関連予算事業の効果向上
- 【規制改革】 オンライン教育の活用
(現場の創意工夫・自律的判断の後押し)

年末に向けて更に 検討の加速が必要な論点

- ✓ GIGA端末の共同調達の具体化
- ✓ 校務DXを阻害する要因の把握
- ✓ 多様な子どものニーズに応えるためのオンライン教育の活用や外部人材活用

交通

- タクシー・バス等のドライバーの確保
- 不便の解消に向けた地域の自家用車・ドライバーの活用
- 自動運転やドローンの事業化

- 【補正予算】 全都道府県で自動運転の事業性の確保に必要な初期投資支援、デジタル情報配信道整備、ドローン航路設定
- 【規制改革】 タクシー・バスのドライバーの確保、地域の自家用車・ドライバーの活用、自動運転に係る審査手続の透明性・公平性の確保、ドローンに係る目視内飛行の許可等短期化、無人地帯における目視外飛行規制見直し

- ✓ タクシー、バス等のドライバーの確保
- ✓ 不便の解消に向けた地域の自家用車・ドライバーの活用
- ✓ 自動運転の事業化に向けた審査手続の透明性・公平性の確保や事故時の責任分担の整理

デジタル行財政改革の各分野における取組の進展と年末に向けた主な論点②

第一回会議における 総理指示

これまでの進捗と取組 (経済対策等)

年末に向けて更に 検討の加速が必要な論点

介護等

- ・ 介護事業者向けのDX支援
- ・ 生産性の抜本向上のための適切なKPIの設定
- ・ オンライン診療の拡充等

- 【補正予算】 介護事業者向けDX支援
- 【EBPM】 生産性抜本向上に向けたKPI設定
- 【規制改革】 高齢者施設における人員配置基準の特例的柔軟化
近隣施設の包括的マネージメント（管理者配置基準）
- 【事業レビュー】 デジタル技術活用関連予算事業の効果向上

- ✓ 生産性の向上に向けた介護報酬の見直し
- ✓ オンライン診療の拡充等

デジタル基盤

- ・ 国・地方のデジタル基盤の統一化・共通化

- 【補正予算】 自治体情報システム標準化、ガバメントクラウドへの移行支援、ベースレジストリ構築、デジタルマーケットプレイスの構築
- 【システム整備】 国・地方共通相談チャットボットを活用した国地方の相談対応業務の効率化、国等から通知や照会を一括で行うシステムの全省庁利用の促進

- ✓ ベースレジストリ・デジタルマーケットプレイスに係る法制的課題への対応
- ✓ ガバメントクラウドの利用料管理の仕組み

その他の課題への主な対応状況

- (子育て) 【補正予算】 母子保健情報等の情報連携基盤の導入自治体拡大・全国展開、保育現場全体のDX推進、児童相談業務のDX
【その他】 実務者検討チーム立上げ
- (防災) 【補正予算】 防災アプリの開発促進、防災デジタルプラットフォームの構築、データ連携基盤構築
【その他】 避難所運営アプリの実験を実施
- (インバウンド・観光) 【補正予算】 Visit Japan Web の機能強化
【規制改革】 インバウンド観光客増加への対応
- (スタートアップ) 【その他】 高度な技術力を有するスタートアップから優先的に調達を行う評価制度導入

デジタル田園都市国家構想交付金・TYPE Sを創設し、社会変革につながる先行モデル的な自治体の取組を支援

デジタル行財政改革における分野横断的な取組：EBPMや「見える化」による予算事業の政策効果向上

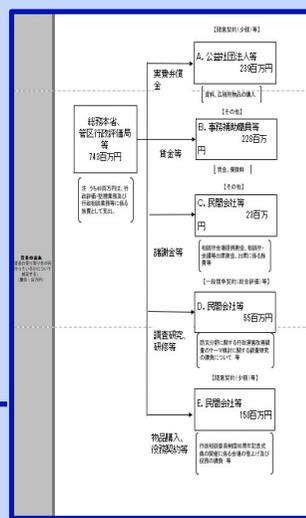
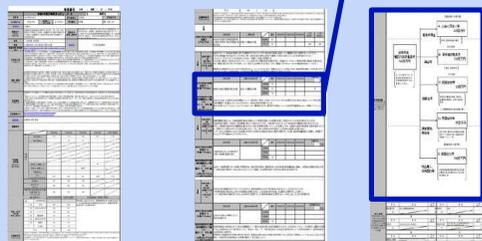
- 利用者起点で施策を実施し、国民の納得と信頼を得るため、予算や事業のデータによる「見える化」を行う必要
- 予算事業のID整備やダッシュボード化を推進するとともに、年末までに教育、介護等で具体案を示す。
- 行政事業レビューシート（補正予算・当初予算のほぼ全予算を約5,000事業に分けて作成・公表。EBPMを実現するため、短期・中期・長期の具体的なKPIを記載）について、現在、各省庁のホームページにエクセル形式で掲載しているが、来年度から、全省庁通しての検索・分析を容易にするデータベース化を予定。
- さらに、個々のシートに予算事業IDを附番して、経年比較なども可能にすることを検討。

行政事業レビューシート

成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	目標年度				
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	7年度	
技術的・制度的課題の解決件数	解決した課題の件数	解決した課題の件数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定量的なアウトカムに關する成果実績

各府省が直進した技術的・制度的課題について、個別対応(質問への回答)やガイドライン等での知見の共有や制度の見直しによって解決を図る。容易な課題だけを選定しない、およびするために、100%の解決を目標としない。量的な指標ではアウトカムとしては十分ではないため、課題解決状況に係る質的な評価については政策評価審議会において議論いただくことも検討。



シートを活用した公開討論 (秋のレビュー)

11/11~12の2日間
レビューシート・基金シートの
成果目標、予算執行状況
基金の期限設定、支出先
などの記載に基づいて、
有識者が公開で討論を行い、
総理からご指示のあった
「コロナで拡大した
事業・基金の見直し」
についてとりまとめ

個々のシートに予算事業IDを附番＝「見える化」の一層の推進

參考資料

4. EBPMや「見える化」による予算事業の政策効果向上

第2回デジタル行財政改革会議 資料1 (抜粋)

① 予算や事業のデータによる「見える化」の手法確立

- 利用者起点で施策を実施し、国民の納得と信頼を得るため、予算や事業のデータによる「見える化」を行う必要
- 予算事業のID整備やダッシュボード化を推進するとともに、年末までに教育、介護等で具体案を示す。

○第1回デジタル行財政改革会議 (2023.10.11) 瀧構成員提出資料

“最終的には横浜市の「財政見える化」やデジタル庁の「政策ダッシュボード」のような、KPIの進捗等を一覧的に把握・分析可能とすることを目指すことが必要...”

○第1回デジタル行財政改革会議アドバイザーボード (2023.10.17) 有識者コメント

残された時間が非常に少ないという切迫感を皆が持つ上でも、様々な数値、データを見える化すること、そしてEBPMを活用し、様々な改革にデータに基づいて適切に取り組むことが必要になる

○デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージに向けて～ (2023.11.2閣議決定)

(教育)

2023年度末までに、設定したKPIをダッシュボード化して見える化を進め、自治体における継続的な執行・活用状況等について検証し、不断の改善に取り組む。

(介護等)

介護事業者向けのDX支援を行うほか、生産性の抜本向上に向けた適切なKPIを設定するとともに、運営の協働化、伴走支援、人材育成に取り組む

4. EBPMや「見える化」による予算事業の政策効果向上

① 予算や事業のデータによる「見える化」の手法確立

- 事業の各段階（環境の整備、活用、成果発現）について、進捗のモニタリングや成果の測定、費用対効果の検証を行い、予算事業の「見える化」や不断の見直しにつなげる。
- これまで成果や費用対効果の検証（TYPE 2, 3）を重視し、データによる「見える化」（Type 1）が不十分であったことから、ダッシュボード等による「見える化」を徹底。

